



もつと学校給食に 市内産農産物の利用を

安定供給の しくみづくりが課題

野菜のおいしさを決定づけるのは鮮度です。また収穫後一秒ごとに栄養素は失われていきます。学校給食に、市内産農産物を使用することは、おいしくて栄養素が高く、フードマイレージは小さく、児童生徒や市内農業者や地球環境にとって良いことです。

現在、市内の公立小中学校の給食には、市内産農産物が使用されています。昨年度は40品目も納入され、全農産物購入金額の約11%は市内農産物です。ただこれは全校平均で、実際は納入品目も2品目から31品目、購入金額も2%から23%までと、学校によりバラつきがあります。理由として、西東京市の農業の特徴が少量多品目生産であり、調理食数が多い学校では契約している農業者の出荷量では対応できない場合や、他の学校との注文が重なり出荷量が集まらない場合があります。

今後は、まず給食に納入する生産者を増やすことと、天候不順での欠品をカバーできるよう農協などと提携し、栄養士、生産者も安心できるしくみづくりが必要です。

生産者の参入 機会を広げる 取り組みを！

給食にイベント的に全校一斉「地場野菜の日」などを作り、給食に納入登録をしていない生産者が試験的に納入する機会を作り、生産者の理解を得ることも有効だと思えます。

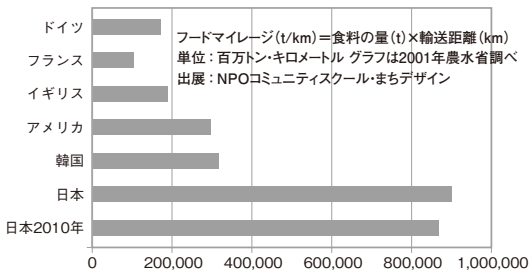


なかなか道のりは険しそうですが、給食への納入で出荷先が安定すれば、後継者や緑地の減少に歯止めがかかる可能性があります。そうすると、都市農業の強みである生産と消費の距離の近さで顔が見える関係を実感でき、また児童生徒が農作業を体験する機会になるなど好影響が期待されます。

TPPが大筋合意されたと報道されています。これにより、農業者が減り、低い食料自給率がさらに大幅に下がると予測されています。また今後食の安全を守るための規制や基準が不十分になる可能性もあります。気づけば、私たちが食べたい、食べさせたいと望む農産物の作り手がなくなる懸念があります。市の「第二次農業振興計画」にも後継者の確保と相続時の農地減少が課題とされています。積極的に地場野菜を食べることで、都市農業を再評価し、農地や担い手を守り育てていく施策を進めるよう働きかけていきます。(後藤ゆう子)

フードマイレージとは……

農作物などが収穫された場所から食卓に届くまでに、二酸化炭素がどれだけ排出されるかを示したもの。生産地から消費地までの距離が遠いほど、環境への負荷は高まる。食べ物の6割を輸入に頼る日本は、フードマイレージが先進国の中でもトップクラスと言われている。



「市民会館、中央図書館・田無公民館の3館合築複合化については、時間をかけ慎重に検討することを求める決議」可決

自公の反対の中、賛成多数で可決。しかし、「よもや賛成?!」と思える議論を行った公明。おまけに自民、公明とも一部議員が採決の時退席するという異例事態。拙速な建て替え強行に議会もNO!

マイナンバー制度導入にともなう特定個人情報保護条例案に反対

10月からマイナンバーの通知カード送付が始まった。どれだけセキュリティを完備しても個人情報漏えいのリスクが防ぎきれないこと、利用範囲が際限なく拡大する可能性があること、システム設計とセキュリティ対策費用が半永久的に自治体財政を圧迫することなどから、ネットは反対。しかし、賛成多数で可決した。マイナンバーは国の法定受託事務だが、あまりに過剰な負担の押し付けに対しては、自治体からNOの声をあげていくことも必要だ。

2014年度一般・特別会計決算認定

ネットは賛成。



不登校の子どもを 継続的に支える体制づくりを

ここ最近の傾向として、学校に対する漠然とした不安感や無気力などが理由で、不登校につながるケースが増えています。子どもたちの「小さなたまづぎ」を早期に発見し、的確かつ継続的に支援する体制づくりが不可欠です。しかし保護者からは、「学校内部での引継ぎや連携の悪さ」が指摘されています。

スクールカウンセラー等も含めた組織的対応に加え、子どもたちが安心して学び育ち合つ場として学校はどうあるべきか、子ども目線に立つて点検し、発信していきたいと思えます。

(かとう涼子)

する責任があります。

保育料の実質的値上げは、2004年以来行われてきませんでした。子ども・子育て新制度ですべての子どもを対象とする支援の枠組みができたこともあり、このタイミングでの一定の公平化、平準化はやむを得ないと判断しました。



不況などの影響で世帯年収が下がる中、利用者への影響を注視しつつ、待機児童対策を進めるとともに、子どもたちの成長を地域で支える制度・政策づくりを着実に具体化していきます。

(かとう涼子)

保育料見直しに関する条例案が可決 すべての子どもたちに届く 支援の拡充を

待機児童対策等にとまなう公費の増加と適正負担を理由に、保育料見直しに関する条例案が行政から示されました。認可保育園を利用する方々に対しては、負担増を求める見直しです。苦渋の選択でしたが、審議の末、ネットは条例案に賛成しました。

一つの理由は、保育にかかる行政コストが年々増加していることです。高まる保育ニーズに応え、市はこの4年間で認可保育園を新たに7つ開園しました。建設費に加え、認証保育園や地域型保育園を含めた計59の園を運営・修繕し、保育の質を維持してい

たりのコストは月13万7398円、このうち利用者の保育料の平均額は1万8636円で、その差額は公費負担です(2013年度決算ベース)。しかし幼稚園に通う子、在宅で育てられる子にも、行政は等しくサービスを提供